

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東  
 コード番号 2124 URL https://corp.jac-recruitment.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田崎 ひろみ  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 CFO (氏名) 沖野 俊彦 (TEL) 03-5259-6926  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	8,746	17.1	2,156	△6.7	2,170	△6.4	1,485	△9.3
2022年12月期第1四半期	7,471	25.7	2,311	28.5	2,319	28.9	1,638	36.6

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 1,524百万円(△10.9%) 2022年12月期第1四半期 1,709百万円(33.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	37.02	—
2022年12月期第1四半期	40.58	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	17,253	12,630	73.2
2022年12月期	22,084	15,585	70.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 12,630百万円 2022年12月期 15,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,852	20.4	4,314	10.3	4,331	10.3	3,010	10.2	74.43
通期	36,651	20.4	7,770	10.3	7,783	10.4	5,417	7.7	133.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期1Q	41,389,300株	2022年12月期	41,389,300株
2023年12月期1Q	1,506,635株	2022年12月期	1,005,871株
2023年12月期1Q	40,130,714株	2022年12月期1Q	40,364,561株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、本四半期決算短信の開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済においては、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけを「5類」へ移行する政府方針が決定される一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な物価と金利の上昇、さらにはこれらに伴う金融不安の発生などによって欧米を中心とする世界経済の先行きに対する不透明感は増し、3月の日銀短観調査における大企業製造業の業況判断は5期連続で悪化しました。

このような状況の中、国内では事業の再成長と人的資本の多様性確保を目指して採用に力を入れる企業が多く有効求人倍率は堅調な推移が続きましたが、一方で外資系企業や大手IT企業を中心に社員採用を手控える動きが強まりました。当社グループの中核事業である国内人材紹介事業もその影響を受け、当第1四半期連結累計期間において、当社グループ全体の売上高は期初計画を若干下回りました。

連結売上高の約9割を占める国内人材紹介事業は、日系企業関連の事業領域では前年同時期並みの生産性を維持しています。今後は外資系企業と大手IT企業の動向を注視しながら、担当者の配置と注力求人案件の最適化、さらにマネージメントの充実を図ることで、事業全体の生産性を引き上げてまいります。同時に、グループ各社が一体となったAccount Management(重要顧客企業の組織的管理)の徹底と地方拠点強化を進め、エグゼクティブ、MNC(多国籍企業)領域への継続的な取り組み強化、さらには4月に新店した仙台と浜松における新市場開拓などを含め、事業拡大に取り組みます。また、前年から実施している当社グループのコンサルタントが到達すべき「JAC Standard」に基づいた教育の下、コンサルタント要員の確保はほぼ期初計画に沿った推移で進んでおり、今後も増員は計画どおりに進めます。

海外事業は、欧州、シンガポールなどを中心に業績を伸ばしましたが、中国圏の不調が長引き、上海の拠点は本年2月末をもって営業活動を終了しております。今後も不採算拠点については適時、縮小・撤退を検討する一方、本年1月に営業活動を開始した米国ロサンゼルス拠点、2月に開設したインド南部のベンガルール拠点のように、将来の事業成長が見込める地域には積極的に新店を進めてまいります。

国内求人広告事業は、主要顧客である外資系企業の採用抑制の影響を受けて売上高が前年同期比減となり、若干の赤字を計上しました。今後については既存顧客企業への接点強化と並行して、日系企業を含めバイリンガル人材の需要が見込める企業への新規開拓を強化し、業績回復に取り組みます。

販管費は期初計画内で推移しましたが、公表している利益予想額の確保を最優先として、コストの適宜見直しを進めるほか、2022年に実施した現状分析の結果を元に基幹情報システム、業務プロセスなどのBPRを進め、グループ全体の運営効率化を図ります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は8,746百万円(前年同期比17.1%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が7,756百万円(同15.7%増)、国内求人広告事業が73百万円(同6.3%減)、海外事業が916百万円(同32.8%増)となっております。

利益面では、営業利益は2,156百万円(前年同期比6.7%減)、経常利益は2,170百万円(同6.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,485百万円(同9.3%減)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が2,161百万円(同6.0%減)、国内求人広告事業が△9百万円(前年同期は△3百万円)、海外事業が17百万円(同19.6%減)となっております。

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
国内人材紹介事業	7,756	115.7
国内求人広告事業	73	93.7
海外事業	916	132.8
合計	8,746	117.1

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高（百万円）	前年同期比（％）
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	2,749	125.1
消費財・サービス業界	1,547	107.9
メディカル・医療業界	1,242	118.4
I T・通信業界	1,089	91.5
コンサルティング業界	754	175.4
金融業界	336	96.8
その他	35	68.3
国内人材紹介事業 計	7,756	115.7
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	73	93.7
3. 海外事業		
海外事業 計	916	132.8
合 計	8,746	117.1

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金347百万円の増加等がありましたが、配当金の支払い等に伴う現金及び預金4,614百万円の減少、繰延税金資産461百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて4,831百万円減少の17,253百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金971百万円の増加等がありましたが、一方で未払費用2,056百万円の減少、未払法人税等881百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて1,876百万円減少の4,622百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益1,485百万円を計上しましたが、一方で剰余金の配当3,278百万円や自己株式の増加1,200百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,955百万円減少の12,630百万円となり、自己資本比率は73.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、第2四半期(累計)、通期ともに2023年2月13日開示の連結業績予想から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,879	10,265
売掛金	2,244	2,592
貯蔵品	7	2
前払費用	413	505
その他	283	129
貸倒引当金	△7	△13
流動資産合計	17,820	13,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	421	440
減価償却累計額	△220	△229
建物(純額)	201	211
機械及び装置	66	66
減価償却累計額	△35	△38
機械及び装置(純額)	30	28
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	383	397
減価償却累計額	△237	△250
工具、器具及び備品(純額)	145	147
リース資産	4	4
減価償却累計額	△2	△2
リース資産(純額)	2	1
建設仮勘定	0	9
その他	401	397
減価償却累計額	△36	△24
その他(純額)	364	373
有形固定資産合計	745	771
無形固定資産		
のれん	814	792
ソフトウェア	617	592
ソフトウェア仮勘定	100	89
無形固定資産合計	1,532	1,474
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	969	972
破産更生債権等	13	11
長期前払費用	27	25
繰延税金資産	988	526
長期未収入金	2	0
貸倒引当金	△16	△11
投資その他の資産合計	1,985	1,524
固定資産合計	4,263	3,770
資産合計	22,084	17,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	590	469
未払費用	2,995	938
未払法人税等	1,207	325
未払消費税等	659	632
預り金	242	627
前受収益	93	79
賞与引当金	—	971
役員賞与引当金	—	7
株式給付引当金	170	54
返金負債	74	79
その他	128	163
流動負債合計	6,161	4,350
固定負債		
リース債務	1	1
その他	335	271
固定負債合計	337	272
負債合計	6,498	4,622
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	672	672
資本剰余金	1,514	1,514
利益剰余金	15,022	13,229
自己株式	△1,793	△2,994
株主資本合計	15,415	12,422
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	169	207
その他の包括利益累計額合計	169	207
純資産合計	15,585	12,630
負債純資産合計	22,084	17,253

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,471	8,746
売上原価	595	676
売上総利益	6,876	8,069
販売費及び一般管理費		
役員報酬	177	177
給料及び手当	1,810	2,251
法定福利費	329	403
退職給付費用	95	122
賞与引当金繰入額	804	971
役員賞与引当金繰入額	1	7
株式給付引当金繰入額	44	52
貸倒引当金繰入額	0	6
地代家賃	280	318
減価償却費	106	124
のれん償却額	27	29
広告宣伝費	222	558
その他	662	890
販売費及び一般管理費合計	4,564	5,913
営業利益	2,311	2,156
営業外収益		
受取利息	1	2
リース解約益	—	16
その他	10	4
営業外収益合計	11	23
営業外費用		
支払利息	3	6
為替差損	0	4
その他	0	0
営業外費用合計	4	10
経常利益	2,319	2,170
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,319	2,169
法人税、住民税及び事業税	313	221
法人税等調整額	367	462
法人税等合計	681	684
四半期純利益	1,638	1,485
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,638	1,485



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,638	1,485
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	71	38
その他の包括利益合計	71	38
四半期包括利益	1,709	1,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,709	1,524
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年2月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式600,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が1,368百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,994百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で移転される財	6,603	43	498	7,144	—	7,144
一定の期間にわたり移転される財	99	35	192	327	—	327
顧客との契約から生じる収益	6,703	78	690	7,471	—	7,471
外部顧客への売上高	6,703	78	690	7,471	—	7,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	4	9	21	△21	—
計	6,711	82	699	7,493	△21	7,471
セグメント利益又は損失(△)	2,300	△3	22	2,319	—	2,319

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額18百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額9百万円が、含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で移転される財	7,610	43	668	8,322	—	8,322
一定の期間にわたり移転される財	146	29	247	424	—	424
顧客との契約から生じる収益	7,756	73	916	8,746	—	8,746
外部顧客への売上高	7,756	73	916	8,746	—	8,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	5	9	△9	—
計	7,756	77	922	8,756	△9	8,746
セグメント利益又は損失(△)	2,161	△9	17	2,169	—	2,169

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額18百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額10百万円が、含まれております。